

早稲田大学 履修証明プログラム

早稲田公共政策カレッジ

—理論と実務から学ぶ政策形成実践講座

WASEDA Public Policy College

25年4月開講

WASEDA Public Policy College, Certificate Program



WASEDA University

早稲田公共政策カレッジ

—理論と実務から学ぶ政策形成実践講座

WASEDA Public Policy College

プログラム概要

公共政策分野の中でもとりわけ

「政策を形成し、立案する力」に焦点を当て、学術・実務双方からの網羅的で幅広い視野からの学びを通じて、行政現場における政策形成・立案能力および実行力を養成することを目的とする、計91時間の履修証明プログラムです。



プログラム代表者 ご挨拶

早稲田大学 政治経済学術院 教授
稲継 裕昭



「理論と実践の架橋」を実現する新たな公共政策の学びと交流の場を目指して

早稲田公共政策カレッジは、自治体職員をはじめ公共サービスに携わる皆様、公共政策に広く関心を持つ皆様が対象に、政策形成の理論と実践を体系的かつ具体的に学ぶことを目的とするプログラムです。

私自身、行政現場の方々とお会いする機会が多くあります。どの方も能力が高く前向きに業務に取り組まれています。最近では業務増と人手不足により日々の業務に追われ、政策そのものを考える時間的余裕や機会が殆どない、という声も聞きます。この際、毎週土曜日、業務を離れて、理論を学び、自分の業務以外の実践を学ぶ機会を作ってみませんか。

全91時間にわたるカリキュラムは、学術的な基礎から現場での実践に至るまで、幅広い知識とスキルを習得できる内容を盛り込みました。講師陣には、行政や公共政策の第一線で活躍する専門家や行政官、現職の首長等を迎えます。最新の取り組みに触れるだけでなく、政策を実現するために必要な各ステークホルダーとの調整等も含めた具体的な議論も行われます。さらに、受講期間を通じて行うグループワークでは、具体的な事例を通じて政策形成を疑似体験し、実践的な政策形成能力を磨くことも目指します。これらは同時に、普段は別の組織で活動する受講生同士が相互に刺激し合い、ネットワークを深める場となるとともに、修了後も鼓舞し合い、高め合う貴重な財産ともなることでしょう。

本プログラムは、これらのカリキュラムを通して、政策形成・立案に貢献する人材の養成を目指すとともに、修了者の皆様が高い志と自信を持って活動し、社会をよりよいものにする原動力となることを願っています。

想定する受講者像

本プログラムは特に以下のような方々の
受講を想定しています

自身の業務で政策を扱い
始め、立案から評価に至
るまで、包括的にレベル
アップしたい



これまでの政策にかかる
業務経験を、学術的な側
面も含めて俯瞰し、ブ
ラッシュアップしたい



民間企業等で公共政策に関
する仕事に従事しており、
自身の業務に活かしたい



自治体の政策の在り方を
学ぶことで、自治体との
連携可能性を模索したい



他組織の政策を分析し、
自組織の政策に反映す
る際の要点を学びたい



同じ関心を持ち、高め
合う仲間とのネット
ワークを構築したい



今後、政策を扱う部門
への配属や役職への着
任を予定/希望している



政策形成を通じて、地
方行政に良い変化を生
むきっかけを創りたい



政策創りを軸として、主
に自治体組織の運営に関
する知見を深めたい



講座の特徴

履修証明プログラム(Certificate Program)

本講座の修了が認められると、早稲田大学から履修証明書が発行されます。これは、学校教育法第105条の規定に基づくものであり、履歴書の学歴欄に記載可能です。履修証明制度の概要については[こちら](#)からご覧ください。

政策形成・立案に関する総合的な学び

政策形成・立案に際して求められる事項を包括的に学びます。オーソドックスな公共政策理論や社会調査手法からEBPMやDXといった先端的手法、政策を理想だけで終わらせないための交渉力やプレゼンテーションスキル、政策の導入から成功に至るまでの実務現場での試行錯誤の具体ケース等を、理論と実践の両側面から包含する学びが特徴です。

学術/実務現場の第一線で活躍する講師陣

学術界/実務現場の第一線で活躍する講師陣から学びます。政策形成におけるコア部分から先端部分までを効果的に習得するとともに、政策形成に関わる人材として成長するための指針を獲得します。

プロジェクト学習 (PBL : Project Based Learning)

特定の自治体の現状を踏まえた「政策立案」を、学期を通じてグループで取り組みます。学期末に、各グループが立案した政策を発表し、講師陣が評価とフィードバックを行います。自治体組織での実務経験を持つ教員がアドバイザーとなり各グループをサポートします。

アウトプットを重視した能動的学習

上記のプロジェクト学習の他、コア科目、テーマ科目、実践科目といった多様な科目を配置し、受け身ではなく能動的な学習を主体として、実務現場で応用が可能な政策形成の実践力を養成します。

越境学習(※)による刺激とコミュニティ形成

本講座は特定の地域や世代に捉われることなく、政策形成を通して社会をよりよくしていきたいと考える仲間が集う場としても機能します。約4か月間の能動的な学び、グループワーク等による他流試合を通じて多様な視点に触れることで自らの視野を広げると共に、修了後の情報交換や、今後の活動を相談し合うコミュニティを形成することができます。

(※) 普段所属している組織を離れ、異なる環境で、組織外の人々を行う学習

カリキュラム全体像

コア科目 (6科目・28時間)	公共政策概論、政策形成－政策立案の8ステップ、政策形成とEBPM、政策形成のための財務知識、政策形成のための人材マネジメント、政策形成ツールとしてのDX	PBL科目 (17時間)
テーマ科目 (10科目・26時間)	社会調査法入門、公会計入門、行動経済学入門、自治体行政の現状と課題、アントレプレナーシップ、交渉力入門、プレゼンテーション等	
実践科目 (10科目・20時間)	首長講話、行政ビジネス特論、公民共創特論、公共施設特論、SDGs特論、国際戦略特論、SNS活用特論、政策形成実践等	



基礎から応用、実践まで、幅広い知見に基づく政策形成能力の養成

本講座は、「コア科目」「テーマ科目」「実践科目」「PBL科目」の4つの科目群で構成し、学術的な基礎から実務分野における応用まで、多角的な観点から、今後の行政現場において政策形成を担う人材に求められる知識・能力を養います。

「コア科目」は、公共政策及び政策形成における基礎理論、「テーマ科目」は調査手法や公会計、行動経済学、自治体現場の各種課題、各種ビジネススキル等のより具体的な政策形成における議論、「実践科目」は近年注目される各種分野における最新の取り組みとその背景等について触れていきます。また、これらの講義科目と並行して進行する「PBL科目」では、受講期間を通してグループワークを行い、自治体が抱える具体的な課題を解決するための政策を立案し、決定するまでの一連の流れを想定した政策立案を行う機会を設けます。

これらを通じて、実践的な政策形成・立案能力を持つ人材を養成します。

カリキュラム・担当講師

科目群	科目名	時間数	担当講師	所属・役職等
コア科目	公共政策概論	6	稲継 裕昭	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	政策形成－政策立案の8ステップ	6	佐藤 敦郎	九州大学 大学院比較社会文化研究院 教授 / 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	政策形成とEBPM	4	西出 順郎	明治大学 専門職大学院ガバナンス研究科 (公共政策大学院) 教授 / 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	政策形成のための財務知識	4	今村 寛	福岡地区水道企業団 総務部長 (福岡市役所より派遣) / 元福岡市役所 財政局 財政調整課長
	政策形成のための人材マネジメント	4	大谷 基道	獨協大学 法学部 教授 / 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	政策形成ツールとしてのDX	4	東 健二郎	一般社団法人コード・フォー・ジャパン / 特定非営利活動法人Code for OSAKA 副代表理事 / 滋賀県日野町 政策参与
テーマ科目	社会調査法入門①－データに基づく量的調査の基礎	4	山田 治徳	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	社会調査法入門②－住民の声を聴く質的調査の基礎	4	松本 奈何	明治大学 専門職大学院ガバナンス研究科 (公共政策大学院) 助教
	公会計入門－政策形成と財務の見える化	2	小林 麻理	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	行動経済学入門－ナッジ理論の公共政策への応用	2	竹内 幹	一橋大学大学院経済学研究科 准教授
	自治体行政の現状と課題①－地域政策	2	西中 隆	個人情報保護委員会事務局 次長 / 前総務省 地域力創造グループ 地域政策課長
	自治体行政の現状と課題②－自治体DXの推進	2	君塚 明宏	総務省 自治体行政局行政経営支援室 室長
	自治体行政の現状と課題③－財政の観点から	2	神門 純一	総務省 自治体財政局 財政課長
	地域イノベーションを生み出すアントレプレナーシップ	2	島岡 未来子	早稲田大学 研究戦略センター教授 / アントレプレナーシップセンター副所長
Win-Winを作り出す交渉力入門	2	調整中	NPO法人 日本交渉協会より登壇予定	
実践科目	念い (おもい) が伝わるプレゼンテーション	4	前田 謙利	書家 / プレゼンテーションクリエイター / 一般社団法人 プレゼンテーション協会 代表理事
	首長講話－知事によるトップセミナー	2	山本 一太	群馬県知事
	行政ビジネス特論－自治体のブランド戦略実践	2	山田 賢一	福井県 越前市長
	公民共創特論－行政×企業の社会課題解決実践	2	荒木 一男	福井県庁 産業労働部 副部長 (商業・市場開拓)
	公共施設特論－新庁舎整備までのプロジェクト・マネジメント	2	酒井 直人	東京都 中野区長
	SDGs特論－自治体の環境政策実践	2	後藤 圭二	大阪府 吹田市長
	国際戦略特論－グローバル化時代の自治体運営実践	2	藤原 直樹	追手門学院大学地域創造学部 教授 / 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	SNS活用特論－政策発信のためのSNS実践入門	2	宮崎 愛子	神奈川県 葉山町役場 政策財政部政策課 秘書広報係 主査
PBL科目	政策形成実践①－実践・ウェルビーイング推進	2	滑川 哲宏	富山県庁 知事政策局次長 / 成長戦略室長・デジタル化推進室長
	政策形成実践②－実践・資金獲得	2	島田 勝則	総務省 / 元内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官
	政策形成実践③－実践・組織内外の合意形成	2	定野 司	文教大学 客員教授 / 元足立区教育長
	PBL：政策立案実践 (最終発表)	2		
PBL科目	PBL：政策立案実践 (ガイダンス)	1		
	PBL：政策立案実践 (グループワーク)	12	稲継 裕昭	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	PBL：政策立案実践 (中間発表)	2	調整中	調整中
	PBL：政策立案実践 (最終発表)	2		

講師陣



稲継 裕昭

早稲田大学

- ・ 公共政策概論
- ・ PBL：政策立案実践



調整中

PBL：政策立案実践



佐藤 敦郎

九州大学

- ・ 政策形成
－ 政策立案の8ステップ
(PBLアドバイザー)



西出 順郎

明治大学

- ・ 政策形成とEBPM
(PBLアドバイザー)



今村 寛

福岡県 福岡市役所
(元財政局 財政調整課長)

政策形成のための財務知識



大谷 基道

獨協大学

政策形成のための
人材マネジメント



東 健二郎

一般社団法人コード・
フォー・ジャパン

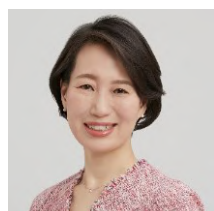
政策形成ツールとしてのDX



山田 治徳

早稲田大学

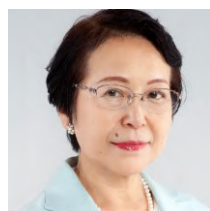
社会調査法入門①－データに
基づく量的調査の基礎



松本 奈何

明治大学

社会調査法入門②－住民の声
を聴く質的調査の基礎



小林 麻理

早稲田大学

公会計入門－政策形成と財務
の見える化



竹内 幹

一橋大学

行動経済学入門－ナッジ理論
の公共政策への応用



西中 隆

総務省 / 現個人情報保護委員
会事務局

自治体行政の現状と課題①
－ 地域政策



君塚 明宏

総務省

自治体行政の現状と課題②
－ 自治体DXの推進



神門 純一

総務省

自治体行政の現状と課題③
－ 財政の観点から

講師陣



島岡 未来子
早稲田大学

地域イノベーションを生み出すアントレプレナーシップ

後日公開
予定

調整中

NPO法人 日本交渉協会

Win-Winを作り出す交渉力実践



前田 謙利
一般社団法人
プレゼンテーション協会

念い（おもい）が伝わるプレゼンテーション



山本 一太
群馬県知事

首長講話－知事によるトップセミナー



山田 賢一
福井県 越前市長

行政ビジネス特論－自治体のブランド戦略実践



荒木 一男
福井県庁

公民共創特論－行政×企業の社会課題解決実践



酒井 直人
東京都 中野区長

公共施設特論－新庁舎整備までのプロジェクト・マネジメント



後藤 圭二
大阪府 吹田市市長

SDGs特論－自治体の環境政策実践



藤原 直樹
追手門学院大学

国際戦略特論－グローバル化時代の自治体運営実践



宮崎 愛子
神奈川県 葉山町役場

SNS活用特論－政策発信のためのSNS実践入門



滑川 哲宏
富山県庁

政策形成実践①－
実践・ウェルビーイング推進



島田 勝則
総務省 / 元内閣官房

政策形成実践②
－実践・資金獲得



定野 司
文教大学 / 一般社団法人 新しい自治体財政を考える研究会

政策形成実践③
－実践・組織内外の合意形成

講師のプロフィール詳細は
[こちら](#)からご覧ください

時間割

日程	曜日	時間数	時間	科目群	科目名	担当講師
4月1日	火	2	オンデマンド配信	コア科目	公共政策概論 (1/3)	稲継裕昭
4月1日	火	2	オンデマンド配信	コア科目	政策形成－政策立案の8ステップ (1/3)	佐藤敦郎
4月12日	土	—	10:00-10:50	—	プログラムガイダンスの質疑応答・受講者自己紹介	—
4月12日	土	2	11:00-13:00	コア科目	公共政策概論 (2/3)	稲継裕昭
4月12日	土	—	13:00-14:00	—	昼食・各グループ懇談	—
4月12日	土	2	14:00-16:00	コア科目	政策形成とEBPM (1/2)	西出順郎
4月12日	土	1	16:15-17:15	PBL科目	PBL：政策立案実践 (ガイダンス)	稲継裕昭
4月12日	土	—	17:15-18:00	—	ネットワーキング (受講者同士の交流)	—
4月19日	土	2	10:00-12:00	実践科目	SDGs特論－自治体の環境政策実践	後藤圭二
4月19日	土	2	13:00-15:00	コア科目	公共政策概論 (3/3)	稲継裕昭
4月19日	土	2	15:15-17:15	コア科目	政策形成とEBPM (2/2)	西出順郎
4月26日	土	2	10:00-12:00	コア科目	政策形成－政策立案の8ステップ (2/3)	佐藤敦郎
4月26日	土	2	13:00-15:00	コア科目	政策形成－政策立案の8ステップ (3/3)	佐藤敦郎
4月26日	土	2	15:15-17:15	PBL科目	PBL：政策立案実践 (グループワーク)	—
5月3日	土	—	—	—	開講なし	—
5月10日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	社会調査法入門①－データに基づく量的調査の基礎 (1/2)	山田治徳
5月10日	土	2	13:00-15:00	テーマ科目	社会調査法入門①－データに基づく量的調査の基礎 (2/2)	山田治徳
5月10日	土	2	15:15-17:15	テーマ科目	自治体行政の現状と課題②－自治体DXの推進	君塚明宏
5月17日	土	2	10:00-12:00	コア科目	政策形成のための財務知識 (1/2)	今村寛
5月17日	土	2	13:00-15:00	コア科目	政策形成のための財務知識 (2/2)	今村寛
5月17日	土	2	15:15-17:15	実践科目	公共施設特論－新庁舎整備までのプロジェクト・マネジメント	酒井直人
5月24日	土	2	10:00-12:00	PBL科目	PBL：政策立案実践 (グループワーク)	—
5月24日	土	2	13:00-15:00	コア科目	政策形成ツールとしてのDX (1/2)	東健二郎
5月24日	土	2	15:15-17:15	コア科目	政策形成ツールとしてのDX (2/2)	東健二郎
5月31日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	社会調査法入門②－住民の声を聴く質的調査の基礎 (1/2)	松本奈何
5月31日	土	2	13:00-15:00	コア科目	政策形成のための人材マネジメント (1/2)	大谷基道
5月31日	土	2	15:15-17:15	コア科目	政策形成のための人材マネジメント (2/2)	大谷基道
6月7日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	自治体行政の現状と課題③－財政の観点から	神門 純一
6月7日	土	2	13:00-15:00	テーマ科目	社会調査法入門②－住民の声を聴く質的調査の基礎 (2/2)	松本奈何
6月7日	土	2	15:15-17:15	PBL科目	PBL：政策立案実践 (グループワーク)	—
6月14日	土	2	10:00-12:00	実践科目	行政ビジネス特論－自治体のブランド戦略実践	山田賢一
6月14日	土	2	13:00-15:00	実践科目	SNS活用特論－政策発信のためのSNS実践入門	宮崎愛子
6月14日	土	2	15:15-17:15	テーマ科目	自治体行政の現状と課題①－地域政策	西中隆
6月21日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	行動経済学入門－ナッジ理論の公共政策への応用	竹内幹
6月21日	土	2	13:00-15:00	PBL科目	PBL：政策立案実践 (グループワーク)	—
6月21日	土	2	15:15-17:15	PBL科目	PBL：政策立案実践 (中間発表)	稲継裕昭
6月28日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	Win-Winを作り出す交渉力実践	加藤有祐
6月28日	土	2	13:00-15:00	実践科目	国際戦略特論－グローバル化時代の自治体運営実践	藤原直樹
6月28日	土	2	15:15-17:15	テーマ科目	地域イノベーションを生み出すアントレプレナーシップ	島岡未来子
7月5日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	念い (おもい) が伝わるプレゼンテーション (1/2)	前田謙利
7月5日	土	2	13:00-15:00	テーマ科目	念い (おもい) が伝わるプレゼンテーション (2/2)	前田謙利
7月5日	土	2	15:15-17:15	実践科目	政策形成実践①－実践・ウェルビーイング推進	滑川哲宏
7月12日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	公会計入門－政策形成と財務の見える化	小林麻理
7月12日	土	2	13:00-15:00	実践科目	公民共創特論－行政×企業の社会課題解決実践	荒木一男
7月12日	土	2	15:15-17:15	PBL科目	PBL：政策立案実践 (グループワーク)	—
7月19日	土	—	—	—	補講日 (休講等が生じた際に開講の可能性有)	—
7月26日	土	2	10:00-12:00	実践科目	政策形成実践②－実践・資金獲得	島田勝則
7月26日	土	2	13:00-15:00	実践科目	政策形成実践③－実践・組織内外の合意形成	定野司
7月26日	土	2	15:15-17:15	PBL科目	PBL：政策立案実践 (グループワーク)	—
8月2日	土	—	11:00-12:00	—	プログラム全体の振り返り	稲継裕昭
8月2日	土	2	13:00-15:00	実践科目	首長講話－知事によるトップセミナー	山本一太
8月2日	土	2	15:15-17:15	PBL科目	PBL：政策立案実践 (最終発表)	稲継裕昭
8月2日	土	—	17:15-17:30	—	証明書授与式	—
8月2日	土	—	17:30-18:30	—	懇親会	—

募集概要

募集人員	25名
募集期間	2024年12月9日（月）より申込受付開始 ※先着順受付。定員に達し次第、締め切ります。
申込方法	Webサイト本公開後、所定のお申込みページよりお申込みください。
申込要件	<p>大学入学資格を有する方であれば申込が可能ですが、主として以下のような社会人を対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none">・実務経験を3年以上有している方・自治体運営、その他行政・公共サービス関連の仕事に従事している、あるいは従事していた方・今後、自治体運営、その他行政・公共サービス関連の仕事に従事していきたいと考えている方・その他、公共政策に関連する仕事に関わっている、あるいは関わっていた方
受講料	385,000円（税込）
実施期間	2025年4月12日（土）～2025年8月2日（土）
実施方法	<p>原則対面形式＋一部オンデマンド形式での実施。 対面形式の回の実施場所は、早稲田大学日本橋キャンパス（コレド日本橋5F） ※地下鉄日本橋駅直結、東京駅徒歩6分 ※日本橋キャンパスの紹介動画はこちら</p>

説明会開催のご案内

第1回：2024年12月7日（土）10:00～11:00

－Zoomによるオンライン開催

第2回：2025年1月18日（土）10:00～11:00

－対面開催（早稲田大学日本橋キャンパス）

日時

開催方法

※基本的に同じ内容です。

※12月9日（月）よりプログラムへの応募受付を開始いたします。

第2回説明会開催までに定員を満たす場合、第2回説明会を中止とする可能性がありますのでご注意ください。

次第

- ・プログラム概要説明
- ・質疑応答

申込方法

下記のWebフォームよりお申込みください。

<https://forms.office.com/r/U1ftjB96aV>

お問い合わせ

info-neo@list.waseda.jp

わせ先

（担当：高木・長谷川）

どのような職種の方が受講者として想定されますか？	地方自治体や、公共セクターに関わる民間企業、自治体と協働するNPO法人に所属する方、地方議員の方など、政策に関わる方であれば広く受講対象となり得ます。ただし、講師の内、実務者の方の多くは自治体の首長や職員、省庁の職員の方が中心となることから、実務の体験談・経験談の多くは自治体や省庁に所属する方からのお話を中心とすることが想定されます。詳細は講師情報とシラバスを参照の上、受講をご検討ください。
どの程度の業務経験、職位の方が受講者として想定されますか？	3年以上の実務経験を持ち、政策形成に関心を持つ方であれば広く対象となります。これから本格的に政策現場で経験を積みたいと考えている方ももちろん、数十年の実務経験を持つような方でも、学術的な知見や幅広い視野に基づく講義をご自身の経験と照らし合わせながら受講いただくことで、新たな気づきを得ることができ、大きな意味があるものと考えています。また、複数の職位や世代の方が交わることで様々な視点から学びが深まることを期待しています。
講義のレベル・水準は、学部レベル、大学院レベルなど、どのような想定となりますか？	コア科目やテーマ科目の一部など、学術的な知見に基づき展開する講義は大学院の基礎的なレベルを想定しています。一方で、実務者を講師とする講義は特定の学位に沿ったレベルは意識しておらず、実務現場で応用することを念頭に置き、コーディネーターと各講師の間で講義内容を調整します。
事前知識はどの程度必要でしょうか？大学時代に政治学を専攻していませんでしたが、受講に際し支障がありますでしょうか。	学術的な専門知識においては学部レベルの政治学基礎知識を備えていることが望ましいですが、必須ではありません。一方で、実務現場に基づいた議論を多く行う予定であることから、一定程度の実務経験の元、行政現場で起きている事象に対して自分の考えをある程度語る状態であることが望ましいと考えられます。一定程度の実務経験は3年以上を想定しています。その上で、学術的な基礎理論にご不安がある場合は以下の書籍を参考図書として活用してください。 参考図書：秋吉貴雄著『入門 公共政策学-社会問題を解決する「新しい知」』中央公論新社
修了後、このプログラムでの学びを自分のキャリアにどのように活かすことができますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ご自身が行政の現場において政策立案や運営・評価に携わる際、学術的な基礎理論を土台としながら、幅広い実務の観点も併せて総合的に政策を扱うことができるようになり、実施する政策のクオリティや持続性の向上が期待できます。 ・他自治体の事例を調査する際、表面的な取り組み内容や実績、数値等をなぞるだけでなく、その事象の構造的な理解や実行の裏に起きている組織の動きの推察、自分たちの組織での応用を考える際のプロセスを検討する際の具体性が飛躍的に高まります。 ・政策を軸として、自治体の活動について幅広く学ぶ機会となることから、自治体の行政に関わる人材としての知識・スキルの全体的な底上げが期待できます。 ・本講座は特定の地域や世代に捉われないことと、政策形成を通して社会をよりよくしていきたいと考える仲間が集う場としても機能します。約4か月間の能動的な学び、グループワーク等による他流試合を通じて多様な視点に触れることで自らの視野を広げると共に、修了後の情報交換や、今後の活動を相談し合うコミュニティを形成することができます。
オンラインによる受講は可能ですか？	対面講義を原則としており、オンラインによる受講は受け付けておりません。また、各講義は欠席者や復習用に録画動画で学習することができますが、対面授業に参加できない場合は欠席扱いとなります。
遅刻や欠席の扱いを教えてください。	原則として、各講義開始20分時点で受講していることで出席とみなします。20分以降の途中参加、事後の録画視聴も可能ですが、出欠上は欠席の扱いとなります。欠席回数が本学所定の回数（全講座の3分の1）を超えた場合には、履修証明書の交付はできません。
科目ごとに課題は課されますか？	一部、科目によって、事前・事後に課題を課す場合があります。分量は全体の講義スケジュールを踏まえて調整する予定です。また別途、PBL科目のグループワークが随時発生します。グループワークは予め講義スケジュール内に組み込まれたワーク時間に加え、メンバーごとに任意で調整の上実施します。
PBL科目の詳細を教えてください。	特定の自治体が抱える課題を解決するための政策を立案し、発表します。受講生を5名程度のグループに分け、期を通してグループワークを行い、期の途中に中間報告、最終日に最終発表を行います。各グループには行政現場での実務経験を持つアドバイザー教員が1名付き、ワーク開始時、中間報告前後、最終発表前にそれぞれアドバイスを受ける機会を設けます。相応の議論や準備が必要となりますが、熱心に取り組んだ分だけ、得るものも多い科目であると考えています。
受講に際して、必要となる備品や書籍はありますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ノートパソコンをご準備ください。一部実施するオンデマンドコンテンツによる講義視聴や、資料ダウンロードにて使用します。 ・以下の書籍を必読書とします。コア科目「政策形成－政策立案の8ステップ」で使用すると共に、本書の内容がPBL科目における共通知識、共通言語となりますので事前購入の上、読み込んでください。 ユージン・パーダック他著／白石賢司他訳『政策立案の技法(第2版) 問題解決を「成果」に結び付ける8つのステップ』東洋経済新報社
入学試験はありますか？	入学試験はありません。先着順での受付になります。
自治体派遣による受講は可能ですか？	可能です。一般的な大学院への派遣と異なり、土曜日の受講で完結することから、業務への影響が比較的少なく派遣が可能となるケースも増加するかと存じます。ご関心をお持ちいただける場合、お気軽に事務局までお問い合わせください。
早稲田大学の履修証明は修了後どのような位置づけとなりますか？	本プログラムは学校教育法に基づく育成プログラムとして位置付けられており、修了者は履修書の学歴欄などに本プログラムを終了したことを記載することが可能です。また、履修証明書にはプログラムの概要が記載されており、ご自身が本学で学んだ内容を証明・説明すること、培った能力やご経験に対する一定の証明とすることが可能となります。
本プログラムを修了した場合、履歴書への記載はどのような表記になりますか？	現状、厳密な記載ルールが定められている状況ではありません。従いまして、提出先に誤解なく伝わるようにご記載いただければ問題ありませんが、表記の例として、以下のとおりご案内いたします。 日本語：〇年〇月 早稲田大学 履修証明プログラム「早稲田公共政策カレッジ」修了 英語：Certificate Program “WASEDA Public Policy College”, WASEDA University, Tokyo (履修年)